

## 「地域密着型金融推進計画」の推進状況について

(計画期間:平成21年4月1日～平成23年3月31日)

平素より当組合の業務につきましては格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。  
この度、平成21年度の「地域密着型金融推進計画」における進捗状況をまとめました  
ので、ご高覧いただきたいと思います。

今後も引き続き下記の四本柱に取り組み、地域経済の活性化に寄与して参ります。

### 記

#### 「地域密着型金融推進計画」の四本柱

- 1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- 2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- 3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
- 4.経営力の強化

以上

平成22年5月  
宮崎県南部信用組合

## 地域密着型金融推進計画の進捗状況(要約版)

計画期間：平成21年度～平成22年度(平成21年4月1日～平成23年3月31日)(2年間)

基本方針：当組合は地域中小金融機関として地域経済の活性化を総合的に図るため、地域の情報ネットワークの要として、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の各方面との連携のなかで、情報面、人材面でも積極的に地域貢献の役割を担っていくことと致します。

地域貢献は、当組合の成り立ち、地域的情勢、地域利用者等を踏まえて、当組合の自己責任に則った経営判断に基づき行うものであり、その評価については、地域利用者に委ねられるものであります。

しかしながら、当組合の業務は特定の地域に密着したものである等の特性を踏まえれば、地域貢献のあり方が当組合の収益力や財務の健全性に影響を与える可能性があることを認識し、持続可能な地域経済への貢献を行いながら、適正なコミットメントコスト(企業の信用リスクに見合わない金利設定)についても検討を行い、それに見合う収益につながるように、顧客や地域のニーズを的確に把握し、業務の「選択と集中」を行い、当組合独自のビジネスモデルを確立することを目的と致します。

地域密着型金融推進計画の概要は、

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
- ②事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
- ④経営力の強化

を四本柱とし、その機能強化に努めるとともに、ディスクロージャー誌などによる積極的な広報活動等を通じて、地域利用者の方々に、当組合の考え方をご理解いただけるよう情報開示に努めてまいります。

項 目	具体的な取組策	実施スケジュール		進捗状況	
		21年度	22年度	21年度	22年度
<b>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化</b>					
<b>(1) 創業・新事業支援に向けた取組み</b>					
創業者への積極的な資金供給等への取組み	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. 融資制度等の活用 3. 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等との連携強化	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 目利き能力の向上・人材の育成 ・「融資増強への行動改革会議」(九州信用組合協会開講)へ職員を派遣 (21.9.15～21.9.16)	
<b>(2) 事業再生に向けた取組み</b>					
商工団体、他機関等の活用	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. 商工会、商工会議所及び各関係団体等との連携強化	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 目利き能力の向上・人材の育成 ・「融資増強への行動改革会議」(九州信用組合協会開講)へ職員を派遣 (21.9.15～21.9.16)	
<b>(3) 取引先企業に対する経営改善支援等への取組み</b>					
経営指導、相談への取組み及び情報の提供	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. しんくみ生活総合センターシステムを活用した情報の交換・提供 3. 商工会、商工会議所等との連携強化	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 目利き能力の向上・人材の育成 ・「中小企業再生支援セミナー」(九州経済産業局主催)に出席(21.9.17) 3. 商工会、商工会議所等との連携強化 ・定期訪問による地域管内の経済情報交換等の連携強化	
<b>(4) 事業承継支援への取組み</b>					
後継者育成等への対応	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. 融資制度等の活用 3. 経営相談のための取引先企業訪問	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	3. 経営相談のための取引先企業訪問 ・取引先企業への定期的な訪問を実施	

項 目	具体的な取組策	実施スケジュール		進捗状況	
		21年度	22年度	21年度	22年度
<b>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>					
<b>(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底</b>					
目利き能力の向上、人材の育成	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. 地公体、宮崎県信用保証協会との情報交換及び融資制度等の促進	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 目利き能力の向上・人材の育成 ・「中小企業再生支援セミナー」(九州経済産業局主催)に出席(21.9.17)	
<b>(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>					
地方公共団体、保証協会等を活用した融資の推進	1. 目利き能力の向上・人材の育成 2. 融資制度等の活用 3. 経営相談のための取引先企業訪問	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 目利き能力の向上・人材の育成 ・「融資増強への行動改革会議」(九州信用組合協会開講)へ職員を派遣(21.9.15～21.9.16) 2. 融資制度等の活用 ・取扱実績 17件 5,730万円 3. 経営相談のための取引先企業訪問 ・取引先企業への定期的な訪問を実施	
<b>3. 地域の情報収積を活用した持続可能な地域経済への貢献</b>					
<b>(1) 地域の面的再生</b>					
地方公共団体、商工団体、業界団体等との連携強化	1. 宮崎県等関係地方公共団体との連携強化 2. 商工会、商工会議所等の連携強化 3. しんくみ生活総合センターシステムを活用した情報交換・提供	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 宮崎県等関係地方公共団体との連携強化 ・融資制度等に係る意見交換会や農業金融担当者説明会等に出席 ・「地域密着型金融に関する事例発表会」(宮崎財務事務所主催)に出席(22.1.15) ・「地域密着型金融に関するシンポジウム」(九州財務局主催)に出席(22.1.23)	
<b>(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供</b>					
多重債務者問題への対応	1. 顧客ニーズを踏まえた多様な融資商品・目的別ローン等の提供 2. 弁護士、司法書士等との連携強化 3. 公共の相談窓口の紹介	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. 顧客ニーズを踏まえた多様な融資商品・目的別ローン等の提供 ・おまとめローン取扱実績 5件 1,437万円 2. 弁護士、司法書士等との連携強化 ・多重債務者等の過払金請求に係る事案への対応及び司法書士への相談等を実施	

項目	具体的な取組策	実施スケジュール		進捗状況	
		21年度	22年度	21年度	22年度
<b>4. 経営力の強化</b>					
<b>(1) ガバナンスの強化</b>					
総代会の機能向上等へ向け た取組み	1. ディスクロージャー誌による総代会に関する 情報開示 2. お客様の意見・ニーズを踏まえた経営改善 3. 利用者満足度アンケート調査やお客様から 寄せられた意見・ニーズの総代会への報告	左記の取組みを 実施する	左記の取組みを 継続して実施する	1. ディスクロージャー誌による総代会に関する情 報開示 ・ディスクロージャー誌に情報を開示(21.7.30) 3. 利用者満足度アンケート調査やお客様から 寄せられた意見・ニーズの総代会への報告 ・6月開催の総代会において報告(21.6.30)	
半期開示の充実に向けた取 組み	1. ホームページ及びミニ・ディスクロージャー誌 による半期開示 2. 業界団体の自主申し合わせ以外の項目に係 る情報開示の検討	左記の取組みを 実施する	左記の取組みを 継続して実施する	1. ホームページ及びミニ・ディスクロージャー誌 による半期開示 ・ミニ・ディスクロージャー誌に半期情報を開示 (21.11.30) ・ホームページに半期情報を開示(21.12.1)	
<b>(2) コンプライアンス態勢の強化</b>					
営業店に対する法令等遵守 状況の点検強化等	1. コンプライアンス機能強化のための研修会 の開催 2. コンプライアンスチェックリストを活用した個 別面談、モニタリングを行う 3. 連続休暇など職場離脱制度を活用した牽制 機能の強化	左記の取組みを 実施する	左記の取組みを 継続して実施する	1. コンプライアンス機能強化のための研修会の 開催 ・「コンプライアンス講座」(全国信用組合中央 協会開講)へ役員を派遣(21.7.27～21.7.28) ・コンプライアンス役員研修会を開催 (22.02.25) ・コンプライアンス職員研修会を開催 (22.03.24) 2. コンプライアンスチェックリストを活用した個別 面談、モニタリングを行う ・5月、11月に個別面談、モニタリングを実施 3. 連続休暇など職場離脱制度を活用した牽制 機能の強化 ・職場離脱時における検証を定期的実施	
<b>(3) リスク管理態勢の強化</b>					
信用リスク管理	1. オンライン日報による日次管理と定期訪問に よる債務者の実態把握 2. 大口与信先上位20先一覧表に基づいた与信 額推移、保全状況等の検証及び今後の取組 方針等について検討 3. 定性的な情報を含む経営実態の把握及び債 権管理と経営相談、経営指導等を通じた事業 再生支援	左記の取組みを 実施する	左記の取組みを 継続して実施する	2. 大口与信先上位20先一覧表に基づいた与信 額推移、保全状況等の検証及び今後の取組 方針等について検討 ・検討会の実施(21.4.20) 3. 定性的な情報を含む経営実態の把握及び債 権管理と経営相談、経営指導等を通じた事業 再生支援 ・経営改善支援先に6先を選定	
市場リスク管理	1. 自己資本比率を4%以上維持することを目 標としたリスクテイクの妥当性及び対応策の 検討 2. NBAシステムを活用した有価証券の運用 データを毎月管理	左記の取組みを 実施する	左記の取組みを 継続して実施する	2. NBAシステムを活用した有価証券の運用デー タを毎月管理 ・月末、15日の有価証券の運用データについ て報告する取組みを実施	

項 目	具体的な取組策	実施スケジュール		進捗状況	
		21年度	22年度	21年度	22年度
<b>(4) 顧客保護等管理態勢の強化</b>					
顧客への説明態勢等の整備、強化	1. 顧客説明に係る規程・要領等の整備 2. 研修会開催による役職員への周知 3. 広告の表示等に関する審査態勢の強化 4. 「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程」に基づいた取扱の厳正化	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	4. 「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程」に基づいた取扱の厳正化 ・融資謝絶記録簿の制定(21.9.14)	
<b>(5) 地域利用者、住民等の満足度を重視した金融機関経営の確立</b>					
利用者満足度アンケート調査等の実施	1. お客様満足度アンケートの実施 2. お客様相談室等に寄せられた利用者の意見・ニーズの把握 3. ホームページ及びディスクロージャー誌による情報開示	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. お客様満足度アンケートの実施 ・アンケート調査の実施(22.2.19～3.18) 2. お客様相談室等に寄せられた利用者の意見・ニーズの把握 ・アンケート実施による意見・要望等の検証(22.03.24) 3. ホームページ及びディスクロージャー誌による情報開示 ・ホームページに情報を開示(21.10.1)	
<b>(6) 情報開示の強化</b>					
地域密着型金融推進計画の進捗状況の公表	1. 地域密着型金融推進計画の進捗状況の店頭公表 2. ホームページによる開示	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	2. ホームページによる開示 ・ホームページに情報を開示(21.9.1)	
地域貢献に関する情報開示	1. ホームページ及びディスクロージャー誌を活用した情報開示	左記の取組みを実施する	左記の取組みを継続して実施する	1. ホームページ及びディスクロージャー誌を活用した情報開示 ・ディスクロージャー誌に情報を開示(21.7.30) ・ホームページに情報を開示(21.8.6) ・ミニ・ディスクロージャー誌に情報を開示(21.12.1)	